

平成 24 年度

事務事業外部評価

評価結果報告書

平成 24 年 11 月

蕪崎市事務事業外部評価委員会

この「評価結果報告書」は、平成24年10月1日、2日に実施した蕪崎市事務事業外部評価委員会による評価をもとに作成したものであります。

1 実施内容

平成24年度評価対象事業は、内部評価92事業の中から、事前に評価委員が選定した評価対象事業を中心に25事業を選択いたしました。これにより、委員それぞれが評価事業の内容を十分理解することができたように思います。

日時：平成24年10月1日（月）及び10月2日（火）

会場：蕪崎市民交流センター「ニコリ」1階 会議室5・6

方法：事務事業評価シートによる聞き取り方式

2 評価結果

結果の概要は以下のとおりです。（別紙 事業別外部評価結果一覧表）

「継続」は12事業、「改善」は7事業ありました。

このうち、地区活動推進事業については、地区役員の業務と役員報酬の見直し、美術館管理運営事業については、指定管理者導入の検討、老人クラブ育成事業については、運営方法の改善と加入率の向上、保健対策推進事業については、「食生活推進委員会」の本来の活動に戻すこと、健康ふれあいセンター管理事業については、将来的に売却についても検討すること、広聴広報事業については、可能なかぎり、紙媒体からホームページへの移行が必要ではないか、等の意見が出されました。

「縮小」は5事業ありました。

このうち、議会活動費については、「議会だより」のインターネットの活用や市の広報紙へ統合の検討、環境教育事業については、教育課の「総合学習推進事業」との共同実施の検討、介護サービス利用者助成事業については、他の救済策の検討、健康教育事業については、「健康カレンダー」の市広報への統合の検討、小土地改良事業では、受

益者が限定的なため縮小し、道路管理の部分については、建設課に移管することも検討する、等の意見が出されました。

「廃止」は1事業となりました。

青少年対策事業のうち、青少年育成事業費補助金については、申請件数も少なく、波及効果が薄いことから廃止を検討すべきがその主な理由でした。

3 今後の展開

評価の実施に関しては、選定段階から委員も積極的に関わったこと、また、今年度は任期の2年目ということもあり、各委員からは活発な質問や意見が出されたところがあります。

なお、昨年度から、会場を韮崎市民交流センター「ニコリ」に設定し、市民の皆様が傍聴しやすくなったことは、本来の外部評価の趣旨に、より近づけたものと評価しています。

今後も第三者の目線で評価を行い、客観性及び透明性をより高め、市民協働のまちづくりに繋がる外部評価を目指すべきと考えます。

平成24年11月5日

韮崎市事務事業外部評価委員会

委員長 市原 実

委員 山田 守郎

委員 志村 正樹

委員 内藤 香織

委員 横内 陽子

平成24年度事務事業外部評価結果一覧表

	事業名	財源区分	担当課	評価結果	コメント
1	地区活動推進事業	補助事業 (県)	総務課	改善	地区役員の業務と役員報酬（とくに組長）の見直しが必要である。
2	総合学習活動推進事業	市単独	教育課	継続	予算の範囲内で、地域の有識者（人材）を講師に活用するなど、工夫をしたなかで継続実施を行う。
3	美術館管理運営事業	市単独	教育課	改善	企画展の充実と広報（PR）の充実。指定管理者制度の導入も検討する。
4	青少年対策事業	市単独	教育課	廃止	青少年対策事業のうち、青少年育成事業費補助金については、青少年活動という本来の目的と補助対象事業との内容が一致しない。また申請件数が少なく、波及効果も薄いため、事業補助金は廃止も検討する。
5	地域体育館管理事業	市単独	教育課	継続	旧小学校を使用している地域体育館については、老朽化を考慮しつつ活用を継続。使用者の受益負担も検討する。
6	議会活動費	市単独	議会事務局	縮小	議会のタイムリーなお知らせ事項については、インターネットの活用を行い、「議会だより」については市の広報紙との合体も検討する。
7	賦課事業	市単独	税務課	継続	事業については、評価の裁量の余地が少ないが、事業として電子データ化を継続して行う。
8	重度心身障害者医療費助成事業	補助事業 (県)	市民課	継続	県から医療費助成額の1/2の補助を受けているため、今後の県の動向を注視しながら継続する。
9	環境教育事業	補助事業 (県)	市民課	縮小	教育課の「総合学習推進事業」とタイアップして共同実施を検討する。
10	介護サービス利用者助成事業	市単独	介護保険課	縮小	介護サービス利用者助成事業については、申請者が少ないことから廃止を前提とし、他の救済策を検討する。

平成24年度事務事業外部評価結果一覧表

	事業名	財源区分	担当課	評価結果	コメント
11	老人クラブ育成事業	補助事業 (国・ 県)	福 祉 課	改善	現状の老人クラブの運営方法などの改善を図るとともに、地域の自主サークルとの連携により、加入率アップに繋げたい。
12	保育所運営事業	補助事業 (国・ 県)	福 祉 課	継続	充足率の低い小規模保育園・施設の老朽化等の問題があるため、保育園再編・統合を行い、引き続き子育てしやすい保育環境を維持する。
13	地域子育て支援センター運営事業	補助事業 (県)	福 祉 課	継続	民間活力による指定管理者制度の成功例として今後を期待したい。
14	口座振替推進事業	市単独	収 納 課	改善	コンビニ収納方法の導入はよいが、根本的な課題である滞納者対策に重点化し、収納率の向上を図られたい。
15	保健対策推進事業	市単独	保 健 課	改善	現状のイベント中心の事業からの脱却を図り、「食」による健全な生活、健康の確保を推進するという「食生活推進委員会」の本来の目的への活動再生を推進する。
16	健康教育事業	補助事業 (県)	保 健 課	縮小	「健康カレンダー」の市広報への統合を図り、予算縮小化を図る。生活習慣病予防としての事業は継続して行う。
17	市単独道路整備事業	市単独	建 設 課	継続	市道整備に係る経費は、評価しにくいですが、毎年、ほぼ一定額は納得。建設工事完成図書電子化を推進する。
18	定住促進住宅管理事業	市単独	建 設 課	継続	定住促進住宅については、10年間の現状維持が条件であるため継続。ただし、指定管理者との共同で入居率アップ策を図る必要がある。
19	有害鳥獣駆除対策事業	補助事業 (国・ 県)	農 林 課	継続	有害鳥獣による農作物被害対策の有効手段を検索しつつ、現状の事業を継続。
20	小土地改良事業	補助事業 (国・ 県)	農 林 課	縮小	受益者が農業従事者限定なので事業を縮小していく。また道路管理については建設課に移管することも検討する。

平成24年度事務事業外部評価結果一覧表

	事業名	財源区分	担当課	評価結果	コメント
21	健康ふれあいセンター管理事業	市単独	商工観光課	改善	健康ふれあいセンターは、大規模な改修が必要となることが予想されるため、将来的には、民間への売却を視野に入れながら、指定管理者制度を活用していく。
22	ソフト事業によるまちなか活性化対策事業	補助事業 (国・ 県)	商工観光課	継続	中心街の活性化は、一過性の事業ではなく、継続的なソフト事業の充実が重要。また、まちなかの特性を活用した魅力づくりや、業態の見直しなどによる個店の再生に重点をおく事業として継続されたい。
23	公共下水道整備事業	補助事業 (国)	上下水道課	継続	コストダウンの努力を続けながら、効率的な工事の進捗を図りたい。
24	広聴広報事業	市単独	企画財政課	改善	インターネット情報配信などを活用して、タイムリーなものについては、広報紙(紙媒体)からの移行を検討する。
25	高齢交通弱者支援モデル事業	市単独	企画財政課	継続	タクシー券を利用した現高齢交通弱者支援制度を継続しつつ、今後の展開を検討する。